

一般社団法人日本スーパーマーケット協会

会長 川野 幸夫

2021年 年頭所感

あけましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく申し上げます。新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年は、全世界が新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大により、多大な影響を受けた1年でした。国内でも感染の拡がりにより、不要不急な外出の自粛や緊急事態宣言などの措置がとられました。そのような中で食品スーパーマーケットは、増大する家庭内需要を受けて、食品を中心とした商品の安定供給を行うという使命を果たすべく営業を継続してきました。これにより私ども食品スーパーマーケットの社会的役割・社会的責任の大きさ、ライフラインとしての重要な役割が改めて認識され、お客様に頼りにされた年でもありました。

しかし、経済全体への影響は計り知れず、今年は厳しい経済状況が続くものと思います。生き残りをかけた競争は更に熾烈になり、価格競争、デフレの時代が来ることとなります。同時に、既に顕在化している少子高齢化、人口減少、それに伴う人手不足などにも対応しなくてはならず、将来を見据えた業界の生産性向上は避けて通ることはできません。

協会ではこれまでスーパーマーケットの将来像として、標準化・共有化の推進、生産性向上に向けたロボットやAI（人工知能）などの先端技術について、実証実験を含めて皆様に提案してまいりました。本年発表予定の「シナリオ2030」では、最新の先端技術を活用して、人手不足問題をはじめ、技術革新に対応したプラットフォームの構築を行い、「製・配・販 流通業界全体」の生産性向上や課題解決につなげる事柄を中心に、営業時間や店休日の見直し、サービスメニューなど、事業の在り方を含めた業界の新しい姿を提案してまいります。

また、外国人材の活用について、女性、高齢者を積極活用してもなお不足する人材について、引き続き「外国人技能実習制度」の要件緩和、対象分野の拡充へ向けた取り組みと、外国人在留資格「特定技能」のスーパーマーケット業の業種認定に向けて活動を行ってまいります。

感染症の影響は今後も尾を引くことが予想されます。昨年はリモート会議、テレワークなど、デジタル環境や働き方が10年早く進んだといわれています。お客様の消費行動も、ネットスーパーの利用が増えるなど変化しています。スーパーマーケット各社は、家庭内の食品を中心とした需要拡大を受けて売上高・利益ともに伸びている状況と思いますが、本格的な不況が到来する前に業界全体で新しい時代に対応した投資を行い、筋肉質の強い経営体質に転換していくことが必要です。

今、時代は、デジタル化など大きな変化の中にあります。我々も変わらなければなりません。食品スーパーマーケットはお客様の豊かで楽しい食生活の実現と、ライフラインとしての機能を大きな使命としています。皆様とともにこの変化に適切に対応し、その重要な役割を果たしてまいります。これからも変わらぬご支援をお願いいたします。

今年が皆様にとりまして、良い年となりますことを心より祈念いたしております。